

【所管事務の調査（報告）】

令和3年度川崎市自動車運送事業会計決算の概況について

交 通 局

# 1 令和3年度自動車運送事業会計決算概況

## (総括事項)

市バス事業は、市民の大切な公共交通機関として重要な役割を果たしており、安全を第一の使命としつつ、お客様に満足いただける利用しやすいサービスの提供を行うとともに、経営基盤の強化に努めております。

令和3年度の経営状況については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出等による外出自粛や、テレワークの普及等による行動様式の変容などにより、前年度に引き続き乗車人員が感染拡大前の水準まで回復しない厳しい状況の中、市バス輸送サービスの持続的提供に向け、利用動向を踏まえたダイヤ改正や業務の見直しなど、経営改善に取り組んだところですが、乗車料収入の減少は大きく、収益的収支は赤字決算となりました。

今後も大変厳しい事業環境が見込まれますが、公共交通や公営バスとしての意義、役割を果たし、市民やお客様の大変な交通手段を確保するため、「川崎市バス事業 経営戦略プログラム（後期計画）」に基づき利用動向や乗車料収入等を踏まえた事業規模の適正化を行うなど、経営基盤の強化を図ってまいります。

## (1) 営業状況

### (運輸成績)

事業の根幹である乗車料収入は、乗合乗車料収入と貸切乗車料収入を合わせ 69 億 3,947 万 2,010 円で、前年度と比較して 8 億 4,560 万 1,128 円の増、乗車人員は 4,070 万 1,943 人で、前年度と比較して 295 万 201 人の増となりました。

### (安全な輸送サービスの確保)

運転手の車両感覚や安全運転意識を養うため、停留所への正着・発車時の前後オーバーハングの確認や発車・停車時の反動体験などを行う体験型の運転手実技研修について、対象者を拡大して実施しました。

日本バス協会が実施する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、安全性に対する取組状況が優良な貸切バス事業者として、最高ランクである三ツ星の評価認定を受けました。

### (市バスネットワークの形成)

市バスネットワークにおける運行の効率化や利便性の向上に向けて、新城線及び等々力線の路線再編等を実施しました。

新城線については、新城・蟹ヶ谷地区から武蔵小杉駅接続及び日吉地区から井田病院など公共施設への接続をそれぞれ充実し、また、等々力線については、宮内周辺地域から武蔵新城駅への路線新設による新たなアクセスの確保や、武蔵溝ノ口駅への速達性向上など、利用者の利便性の向上等を図りました。

(快適で利用しやすいサービスの提供)

分かりやすい案内サービスの提供として、主要駅のりば案内や市バスの路線図を掲載した「かわさき市バスマップ」を作成しました。

新型コロナウイルス感染防止対策として、車内換気や、マスク着用等をお願いする車内放送の実施に加え、抗ウイルス・抗菌施工を全バス車両に実施しました。

(経営基盤の強化)

北部地域の輸送サービスを支える鷺ヶ峰営業所と菅生車庫については、運行業務や整備業務などの営業所機能を鷺ヶ峰営業所へ一部統合し、事業規模に応じた効率的な運営を行いました。

計画的に整備を進めてきた上平間営業所については、令和3年度は旧整備場棟の解体工事を実施しました。

事業基盤を支える人材については、正規職員の退職動向を踏まえた計画的な採用を実施するとともに、全国的にバス運転手が不足している状況を踏まえ、大型自動車第二種免許を保有していない若年層を対象とした運転手（養成枠）の採用選考を行いました。

運転中の心臓疾患、大血管疾患及び脳血管疾患の発症を予防し、疾病の早期発見、治療につなげるため、運転手を対象とした心臓疾患、大血管疾患対策検査及び脳健診を実施しました。

広告事業については、ラッピングバス広告や車内音声広告、車内額面広告等の取扱いのほか、新たな需要喚起として、一両分の車内額面広告枠の全てに掲出ができる「車内額面貸切広告」の取扱いを開始しました。

(社会的要請等に対応した事業の推進)

2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組との連携として、環境に負荷の少ないハイブリッドバス16両を購入し、バス車両の脱炭素に向けた取組を推進しました。

(2) 経営成績

収益的収支は、事業収益87億2,790万2,556円に対して、事業費用は92億3,339万2,145円で収支差引は5億548万9,589円の赤字となり、消費税等を除いた収支差引では、5億8,048万4,389円の純損失となりました。この結果、令和3年度未処理欠損金は40億6,087万1,855円となりました。

財源収支については、乗車料収入が感染拡大前の水準まで回復しない中、発生が見込まれた資金不足に対し、総務省より示された特別減収対策企業債を6億5千万円発行して解消を図ったことから、最終的には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足は生じませんでした。

## 2 令和3年度自動車運送事業会計決算（総括表）

（単位：円、％）

### (1) 予算執行状況(税込)

#### ア 収入

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収益的収入	9,040,577,000	8,727,902,556	△ 312,674,444	96.5
2 資本的収入	1,062,488,000	754,749,895	△ 307,738,105	71.0
合計	10,103,065,000	9,482,652,451	△ 620,412,549	93.9

#### イ 支出

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収益的支出	10,051,896,000	9,233,392,145	△ 818,503,855	91.9
2 資本的支出	1,623,241,500	1,338,684,019	△ 284,557,481	82.5
合計	11,675,137,500	10,572,076,164	△ 1,103,061,336	90.6

### (2) 総合収支

区分	収入	支出	収支差引
総合収支	9,482,652,451	10,572,076,164	△ 1,089,423,713

### (3) 財源収支

項目	金額	内訳
①総合収支差引額	△ 1,089,423,713	
②当年度分損益勘定留保資金等	403,028,976	減価償却費 588,403,401 固定資産除却損 45,673,502 引当金 △ 134,257,050 長期前受金戻入 △ 96,644,165 翌年度支払いのファイナンスリース債務 △ 146,712
③特別減収対策企業債	650,000,000	
合計 ④ = ① + ② + ③	△ 36,394,737	当年度財源余剰(△不足)額

### (4) 累積財源過不足額

前年度末財源余剰(△不足)額	⑤	231,930,234
当年度財源余剰(△不足)額	④	△ 36,394,737
当年度末財源余剰(△不足)額	⑤ + ④	195,535,497

### (5) 経営成績(税抜)

科目(費用)	金額	科目(収益)	金額
営業費用	8,632,310,456	営業収益	7,039,635,436
営業外費用	97,836,157	営業外収益	1,105,533,720
特別損失	12,914,557	特別利益	17,407,625
総費用	8,743,061,170	総収益	8,162,576,781
当年度純利益	—	当年度純損失	580,484,389
前年度繰越利益剰余金	—	前年度繰越欠損金	3,480,387,466
当年度未処分利益剰余金	—	当年度未処理欠損金	4,060,871,855

### 3 業務量

#### (1)乗合自動車事業

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
期末営業キロ	199.11 km	-	200.27 km	-	△ 1.16 km	-
営業日数	365日	-	365日	-	0日	-
期末在籍車両数	312両	-	332両	-	△ 20両	-
延実働車両数	100,564両	276両	104,672両	287両	△ 4,108両	△ 11両
実車走行キロ	11,745,864 km	32,180 km	12,342,664 km	33,816 km	△ 596,800 km	△ 1,636 km
乗車人員	40,595,269人	111,220人	37,680,323人	103,234人	2,914,946人	7,986人
増減率					7.7%	7.7%
定期	9,258,467人	25,366人	8,705,736人	23,851人	552,731人	1,515人
うち特別乗車証分	53,108人	146人	51,464人	141人	1,644人	5人
定期外	31,336,802人	85,854人	28,974,587人	79,382人	2,362,215人	6,472人
うち高齢者外出支援乗車事業分	6,299,750人	17,260人	5,204,399人	14,259人	1,095,351人	3,001人
うち障害者外出支援乗車事業分	2,848,888人	7,805人	2,593,796人	7,106人	255,092人	699人
乗車料収入(税抜)	6,918,953,041円	18,956,036円	6,082,887,211円	16,665,444円	836,065,830円	2,290,592円
増減率					13.7%	13.7%
定期	1,164,795,431円	3,191,220円	1,102,206,436円	3,019,744円	62,588,995円	171,476円
うち特別乗車証分	7,839,540円	21,478円	7,597,080円	20,814円	242,460円	664円
定期外	5,754,157,610円	15,764,815円	4,980,680,775円	13,645,701円	773,476,835円	2,119,114円
うち高齢者外出支援乗車事業分	1,301,087,730円	3,564,624円	1,072,720,759円	2,938,961円	228,366,971円	625,663円
うち障害者外出支援乗車事業分	328,825,110円	900,891円	297,821,390円	815,949円	31,003,720円	84,942円

#### (2)貸切自動車事業

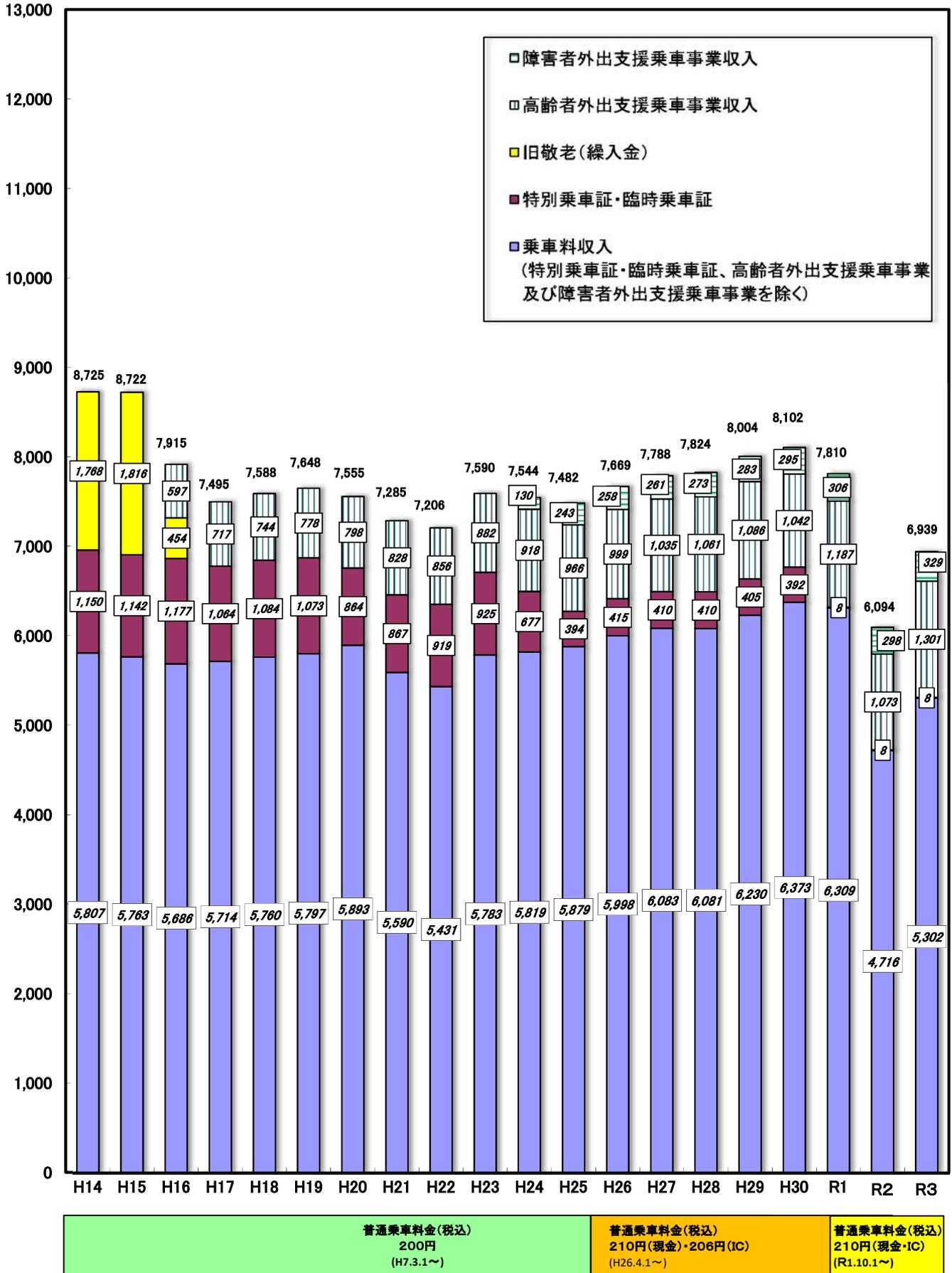
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
営業日数	365日	-	365日	-	0日	-
期末在籍車両数	5両	-	5両	-	0両	-
延実働車両数	320両	1両	167両	0両	153両	1両
実車走行キロ	18,473 km	51 km	9,718 km	27 km	8,755 km	24 km
乗車人員	106,674人	292人	71,419人	196人	35,255人	96人
増減率					49.4%	49.0%
乗車料収入(税抜)	20,518,969円	56,216円	10,983,671円	30,092円	9,535,298円	26,124円
増減率					86.8%	86.8%

※ 再掲(単位:人、円)

	令和3年度	令和2年度	比較増△減	増減率
<b>乗車人員計(乗合+貸切)</b>	<b>40,701,943</b>	<b>37,751,742</b>	<b>2,950,201</b>	<b>(7.8%)</b>
乗車人員(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)	31,500,197	29,902,083	1,598,114	(5.3%)
特別乗車証分	53,108	51,464	1,644	(3.2%)
高齢者外出支援乗車事業分	6,299,750	5,204,399	1,095,351	(21.0%)
障害者外出支援乗車事業分	2,848,888	2,593,796	255,092	(9.8%)
<b>乗車料収入計(乗合+貸切)</b>	<b>6,939,472,010</b>	<b>6,093,870,882</b>	<b>845,601,128</b>	<b>(13.9%)</b>
乗車料収入(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)	5,301,719,630	4,715,731,653	585,987,977	(12.4%)
特別乗車証分	7,839,540	7,597,080	242,460	(3.2%)
高齢者外出支援乗車事業分	1,301,087,730	1,072,720,759	228,366,971	(21.3%)
障害者外出支援乗車事業分	328,825,110	297,821,390	31,003,720	(10.4%)

#### 4 乗車料収入等（税抜）の推移

（単位 百万円）



## 5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
自動車運送事業会計	-	20.0%

※資金不足比率は現段階での速報値であり、今後、監査委員の審査を経た上で議会に報告し確定します。

### <参考>資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。  
公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。